

1 個別事業計画一覧表(1)

令和8年4月10日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
林業・木材産業の 生産基盤強化	間伐材生産	間伐材生産					円/ha m ³	
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道整備						
		合計						
	路網整備・ 機能強化	林業専用道(規格相当)の整備						
		A区分						
		B区分						
		C区分						
		補強						
		点検診断						
		森林作業道の整備						
		林道等の機能強化						
		機能強化(単独型)						
		機能強化(一体型)						
		森林作業道の機能強化						
	林業専用道(規格相当)の復旧							
	機械器具の整備						資機材の種類:	
	合計							
	省力・低コスト 再造林対策	省力・低コスト造林の支援						
		うち再造林のトータルコスト縮減						円/ha 植栽樹種: 植栽本数: 本/ha
		うち再造林の省力化						円/ha 具体的な施策: 植栽樹種: 植栽本数: 本/ha
		うち下刈り						円/ha 下刈り回数: 回目
		うちつる切						円/ha つる切回数: 回目
		機械器具の整備						資機材の種類:
		関連条件整備活動						
うち森林作業道の整備								
合計								
附帯事務費								
総計								
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進						○年度交付金 ○年度基金	
	交付金合計							
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	柳津町	柳津町	224	9,408	6,272	8年度基金	
		いわき市	いわき市森林組合	100	4,650	3,100	8年度基金	
	交付金合計							
	基金合計				14,058	9,372		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索						○年度交付金 ○年度基金	
	交付金合計							
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備						○年度交付金 ○年度基金	
	交付金合計							
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務		福島県		50	25	8年度基金	
	交付金合計							
	基金合計				50	25		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務						○年度交付金 ○年度基金	
交付金合計								
基金合計								
交付金総計								
基金総計					14,108	9,397		

(注)

- 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
 - 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施策が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
 - 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
 - 「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化、省力・低コスト再造林対策については、3事業の総計を「総計」欄に記載すること。
 - 「間伐材生産」は、定額の単位と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
 - 「路網整備・機能強化」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載し、「機械器具の整備」については、具体的な資機材の種類を備考欄に記載すること。
 - 「省力・低コスト再造林対策」は、単価及び具体的な施策、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。
 - 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表（2）

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				3,079	1,539		
林業の多様な担い手の育成				5,973	2,985		
林業経営体の育成				0	0		

<個別事業計画>

林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	林業従事者向け専門研修の実施 計3講座	福島県	4,498	2,248		研修実施委託 委託料4,497,900円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	安全巡回指導	林災防福島県支部	1,475	737		指導員18名、 補助対象80事業体 報償費 1,108千円 旅費 166千円 需用費 16千円 役務費 155千円 使用料 30千円
森林資源の保護	森林資源保護の推進	野生鳥獣被害防除	福島県	3,079	1,539		・巡視員報酬 報酬額9,200円×巡視 日数332日=3,054,400 円 ・需用費（ヘルメット 購入費）=24,000円

(注)

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知）別表2の2の経費欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
- 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
- 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎（実施数量、事業費の内訳）を備考欄に記載すること。
- 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援及びICT生産管理ソフト等導入支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものにあつては、備考欄に「再貸付」と記入すること。

* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量の増加量	外材から国産材への転換により、乾燥材や集成材へのニーズが高まっているにも関わらず、必ずしもニーズに対応できる体制が整っていない状況であることから、競争力の高い製材加工体制を構築するため、地域における森林資源、施設整備の状況や工場規模等に応じて、向上の大規模化等を促進し、品質生産効率や生産量の向上、製材加工体制の強化を図る。	1,005	千m3	R8 (2026)	1,276	千m3	R13 (2031)	増加率 27.0%
		素材生産量		996	千m3	R8 (2026)	1,364	千m3	R13 (2031)	増加率 37.0%
森林資源の保護	森林資源保護の推進	鳥獣被害監視面積	鳥獣被害の状況を把握し、効果的な被害防除により森林資源の保護を推進するため、定期的な森林パトロールを実施する。	23.6	万ha	R8 (2026)	23.6	万ha	R9 (2027)	
林業の多様な担い手の育成	労働安全性の確保	素材生産性	労働安全衛生対策として素材生産現場の巡回指導を行うことで、安全に作業を行うことができる作業システムを構築し、素材生産性の向上に繋げる。	5.43	m3/ 人日	R8 (2026)	5.84	m3/ 人日	R9 (2027)	増加率 7.6%
		災害発件数（減少率）	林業担い手の確保育成に向け、林業労働災害発件数の減少を図るため、安全衛生対策に取り組む。	33.7	件	R8 (2026)	32	件	R9 (2027)	減少率 5.0%以上
	人材の確保・育成・定着	素材生産性	林業事業者向けに森林・林業におけるドローンの活用、安全な森林作業技術、路網と作業システム、提案型集約化施策等研修を実施することで、林業の生産性について学び、素材生産性の向上に繋げる。	5.43	m3/ 人日	R8 (2026)	5.84	m3/ 人日	R9 (2027)	増加率 7.6%
		研修会の参加者数（延べ人数）	林業従事者向けの専門研修を行うことで、人材の確保・育成・定着に資する。	78	人日	R8 (2026)	88	人日	R9 (2027)	増加率 12.9%

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める（）書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標（個別指標）

(1) 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費 (千円)	交付金(国費)			個別指標						費用 対効果 分析の 結果	公庫 資金	備 考		
							事業費 (千円)	附 帯 事務費 (千円)	合計 (千円)	個別指標	単 位	現状値	1年目	2年目	3年目				4年目	目標値
												(R8年度) (2026)	(R9年度) (2027)	(R10年度) (2028)	(R11年度) (2029)				(R12年度) (2030)	(R13年度) (2031)
林業・木材産業 の生産基盤強化	木材加工流通 施設等の整備	木材集出荷用機 械	富岡町	住友林業 フォレスト サービス(株)	フォークリフト 4台 ログローダ 2台	95,480	43,400		43,400	地域材利 用(流 通)量	m3	0	10,000	25,000	50,000	75,000	100,000	1.22	増加量：皆増 増加率：皆増 都道府県優先	
						計	95,480	43,400		43,400										
合 計						95,480	43,400		43,400											
総 計						95,480	43,400		43,400											
	うち地域提案																			

(注)

- メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
- 事業種目については、別表1の該当事業種目を、事業内容については、別表1の工種又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
- 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
- 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 実施期間が複数年度にわたる事業の計画については、後年度費用について事業費及び交付金(国費)の欄に翌年度事業分を2段目に、翌々年度事業分を3段目に[]書きで記入すること。また上段に過年度実績額を【 】書きで記入すること。
- 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当」と記載すること。
- 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
- その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
- 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
- 木材加工流通施設等の整備のうち、プレカット事業者及び運送事業者等を除く事業実施主体については、「原木価格の協議の実施に努める」と記載。
- 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
- 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。
- 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。
- 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。
- 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。
- コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
- 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。
- 加算指標がある場合は、「加算指標あり：〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
- 別表2の2の「9 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
- 別表2の2の「10 ICT生産管理ソフト等導入支援」の(2)細則の③の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとの目標年度のソフト等導入による人工数の縮減率の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
- SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。

* 行については、適宜加除のこと。

達成状況評価シート
(事業構想「目標を定量化する指標」)

1 事業構想評価表

目標	メニュー	指標	開始年度	目標年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	直近年の達成率 (%) (実績値/目標値)	達成状況 評価結果	備考		
					(開始年度) 目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	(開始年度) 実績値	実績値	実績値	実績値	実績値					
林業・木材産業の生産基盤強化	先進的な林業機械等の整備		労働生産性 (m³/人・日) の増加率																
	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量 (m³) の増加率	R5		20	20	20	20	20	-						-	R6への繰越につき1年目の実績なし	
	木造公共建築物等の整備	木造化 (補助率1/2以内)	事業費当たりの木材利用量 (m³/百万円)		R9														
		木造化 (補助率15%以内)																	
		木質化																	
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備	事業費当たりの木質バイオマス利用量 (m³/百万円)																
		木質バイオマス供給施設整備																	
		木質バイオマスエネルギー利用施設整備																	

(注)

- 1 達成率については、小数点以下を切捨てとする。
- 2 達成状況評価結果については、下表の達成状況評価値に応じ、A、B又はCを記載すること。

達成状況評価値	達成状況評価結果
80%以上	A
50%以上80%未満	B
50%未満	C

- 3 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断されるメニューについては、本シートにおける評価対象外とする。なお、該当するメニューについては、本様式に準じ別途事業構想評価表を作成することとし、その理由を記載すること。
- 4 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 5 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「-」を記入すること。

達成状況評価シート
(森林整備・林業等振興整備交付金)

1 個別事業評価表

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標	目標年度 (年度)			備 考
							目標値	実績値	達成率 (%) (実績値/目標値)	
安定供給 体制の整 備推進	コンテナ 苗生産基 盤施設等 の整備	コンテナ 苗生産基 盤施設等 の整備	住友林業(株)	コンテナ苗生産基盤施設等 コンテナ苗生産施設装置等	令和元年度	コンテナ苗生産 量(千本)	300	375	125%	
				施設整備 一式 播種機 1台等		コンテナ苗生産 量(増加量) (%)	29,900	37,400	125%	

2 改善措置実施事業表

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標	改善措置内容			備 考
							改善措置 実施時期	改善措置 後の目標 年度	改善措置の内容 (別様可)	

3 達成状況評価表

「1 個別事業評価表」における全施設数 (a)	1
「2 改善措置実施事業」における全施設数 (b)	0
(a)のうち達成率が70%以上の施設数 (c)	1
達成状況評価値 ((c) / ((a) + (b))) (%)	100
達成状況評価結果	A

(注)

- 「1 個別事業評価表」には、要領第2の6による事業計画申請年度の前年度に報告された達成状況報告のうち目標年度に係る事業を記載すること。ただし、目標年度及び目標年度までの期間に要領第8による改善措置を実施したとして報告された事業については、「2 改善措置実施事業表」に記載することとする。
- 林業・木材産業循環成長対策交付金創設以前の事業で、要領第14経過措置の「なお従前の例による」こととして報告された達成状況報告のうち目標年度に係る事業についても、「1 個別事業評価表」に記載すること。ただし、目標年度及び目標年度までの期間に改善措置を実施したとして報告された事業については、「2 改善措置実施事業表」に記載することとする。
- 「1 個別事業評価表」の「達成率」並びに「3 達成状況評価表」の「達成状況評価値」については、小数点以下を切捨てとする。
- 「3 達成状況評価表」の達成状況評価結果については、達成状況評価値に応じA、B又はCを記載すること。

達成状況評価値 (c) / ((a) + (b))	達成状況評価結果
80%以上	A
50%以上80%未満	B
50%未満	C

- 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断される事業については、本シートにおける評価対象外とする。なお、該当する事業については、本様式に準じ別途個別事業評価表を作成することとし、その理由を記載すること。